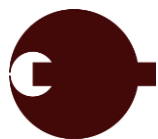


奈良県と株式会社日本免税との 連携協定締結式



奈良県



日本免税

JAPAN TAX FREE

県内の外国人旅行者による観光消費額の増加と地域活性化

(目的)

本協定は、**奈良県と株式会社日本免税**が外国人旅行者の県内での観光消費額のさらなる増加と地域活性化を図ることを目的とする。

(連携協定事項)

目的を達成するため、次に掲げる事項について連携し、取組を進める。

- (1) 外国人旅行者等の県内における観光消費額の増加に資する環境整備及び消費喚起に関すること
- (2) 消費喚起に資するデータの活用に関すること
- (3) その他、観光消費額の増加に資すると双方が合意した取組に関すること

連携協定に基づく取組のイメージ

**(1) 外国人旅行者等の県内における観光消費額の増加に資する
環境整備及び消費喚起に関すること**

年間約 371 万人（令和 7 年：全国 7 位）のインバウンドが奈良に訪れていることから、県内各地の免税対応店舗を増やすことで、インバウンドが買物しやすい環境を整備し、県内での購買機会の拡大を図る。

また、旅行者が受取放棄した消費税相当額の一部を地域に還元する仕組みを導入し、持続可能な観光の推進に資する施策の実施にあてる。

課題① 1人あたりの観光消費額が全国最下位

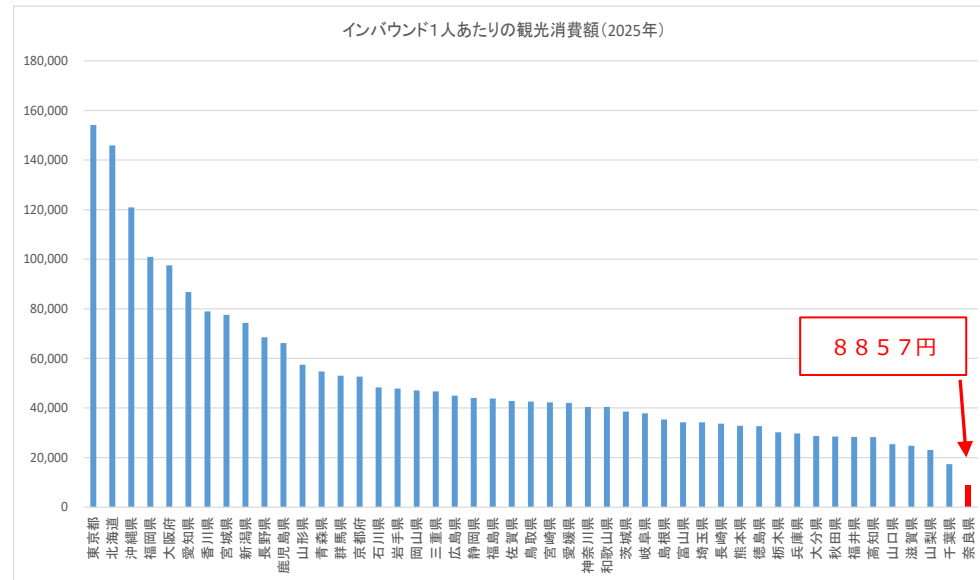
- ・インバウンド 1 人あたりの観光消費額は、47 都道府県で**最下位（8,857円）**
- ・インバウンドの来訪者数は全国 7 位だが、消費が伴っていない。

課題②免税店の数の不足

- ・免税店数は**全国 31 位**（347店舗：R8.9末）
- ・観光需要に対し、免税の受け皿が十分でない（参考）

大阪府 7,184 京都府 2,231

兵庫県 2,212 滋賀県 439 和歌山 186



県内の免税対応店舗の増加をはじめ、インバウンドが買い物しやすい環境整備を進め、眠っている観光消費を喚起させる

(2) 消費喚起に資するデータの活用に関すること

株式会社日本免税から提供される免税販売データを分析・活用し、寄付される資金も活用して、インバウンドの買い物環境の向上を図る。

課題③データの活用不足

- ・インバウンドの購買データや国籍別傾向を十分に把握できていない。
- ・施策効果の検証が難しい。
- ・データに基づく集客・販売設計が必要

免税販売データ収集

- ・観光客の国籍、年齢、性別などの属性データ
- ・購買データ（単価、時期など）
- ・寄付の詳細記録

データの統合 可視化

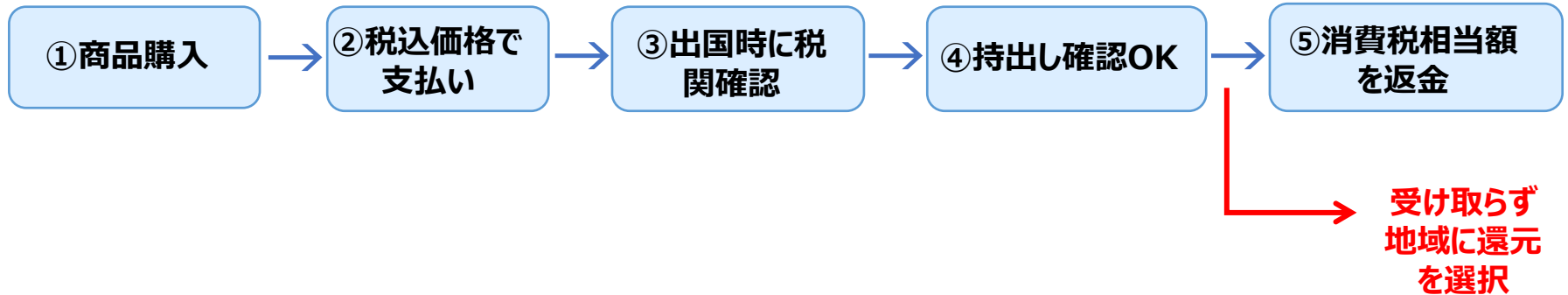
データに基づく地域政策

- ・データに基づいて施策を打ち、結果を検証し改善に繋げる。
- ・持続可能な地域運営指標の確立

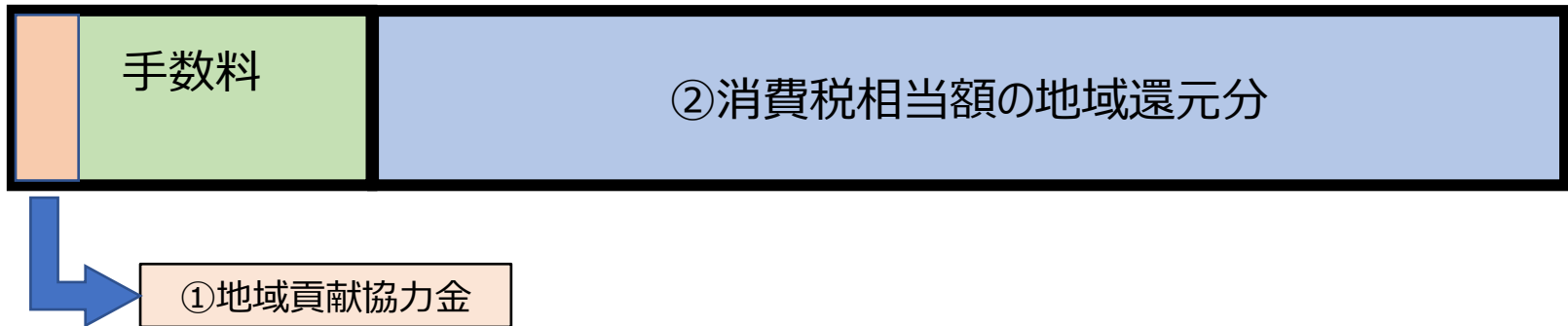
「誰が・どこで・何を購入し・寄付したか」を可視化
感覚ではなくデータで集客・販売設計に繋げる

連携協定に基づく取組のイメージ

(参考) 地域還元モデル



外国人旅行者が免税店で支払う消費税相当額



- 外国人旅行者が地域に寄付（外国人旅行者の自由選択による）する部分・・・②
- 会社が寄付代行手続き手数料の一部を地域貢献協力金として地域に還元・・・①

①と②の部分を地域還元として奈良県へ拠出し、観光施策に充当